



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 エスエス製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4537 URL <http://www.ssp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩野 紀子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務管理本部長

(氏名) 上田 潔

TEL 03-3668-4511

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	8,628	△22.2	△616	—	△619	—	△529	—
21年12月期第1四半期	11,097	—	1,338	—	1,389	—	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△4.58	—
21年12月期第1四半期	3.94	3.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	65,742	55,254	84.0	477.94
21年12月期	69,629	57,611	82.7	497.48

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 55,254百万円 21年12月期 57,611百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	15.00	15.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,100	0.8	1,500	△16.2	1,600	△19.4	600	△23.4	5.19
通期	47,800	0.6	3,500	△11.3	3,700	△12.2	1,600	△10.7	13.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	116,966,183株	21年12月期	116,966,183株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,356,824株	21年12月期	1,158,068株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	115,750,547株	21年12月期第1四半期	115,857,771株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱から緩やかな回復基調を見せたものの、個人消費は依然として厳しい環境が続いております。

OTC医薬品を取巻く消費財市場においても依然消費者の生活防衛意識の高まりが購買意欲を低下させており、加えて年明け以降の外部環境の悪化による急激な市場規模の縮小や、第1類医薬品の伸び悩みが店頭販売に影響を及ぼすなど、さらに厳しい環境となっております。

このような状況のもとで当社は、引き続き広告宣伝費の主要ブランドへの重点投入等コアブランドの強化を進めてまいりましたが、OTC医薬品市場の低迷や、平成22年2月15日から平成22年4月13日までの期間で行なわれたベーリンガーインゲルハイム・ジャパン・インベストメント合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に伴い、販売面においては、営業活動において得意先への対応に時間を費やしたことや、利益面においては、関連費用が増加したこと等により、当第1四半期の業績は、以下の通りとなりました。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
連結売上高 (内CHC)	11,097 (9,440)	8,628 (6,763)	△22.2 (△28.4)
営業利益又は営業損失(△)	1,338	△616	-
経常利益又は経常損失(△)	1,389	△619	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	456	△529	-

当社の主力でありますコンシューマーヘルスケア部門（CHC部門と称す）では、厳しい市場環境のなか、「スルーラック デトファイバー」の前年初期出荷の影響もあった便秘治療剤「スルーラック」群の売上減少や急激な市場縮小の影響を受けたかぜ薬「エスタック」群、美容・美肌ビタミン剤「ハイチオール」群の減少、さらに、本公開買付けの販売面での影響などもあり、前年同期の売り上げを大幅に下回ることとなりました。

受託売上（医療用）につきましては前年同期並みとなっております、海外連結子会社につきましては増収となりました。

一方、利益面では、収益構造の改善は進捗しているものの売上減少の影響に加えて、本公開買付けにより、アドバイザー料等の費用が発生したことや、特別損失として事業構造改善費用および減損損失等を計上したことにより、上記のようになりました。

なお、本公開買付けの結果、公開買付者の当社に対する議決権所有割合は50%超となり、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

本公開買付けの結果等の詳細につきましては、平成22年4月14日に開示しました「ベーリンガーインゲルハイム・ジャパン・インベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」および「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は従来からの基本方針に基づき「選択と集中」の戦略を推し進めてまいりましたが、平成19年9月末までに海外子会社（韓国）1社、国内子会社6社の整理統合を終了いたしました。欧州の子会社であるヌトリケム及びその子会社（当社連結売上高の約17%を占める）についても同戦略に基づき適切な譲渡先が見つかった場合には譲渡する方針です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して、総資産は38億86百万円減少し、657億42百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。また、負債は15億29百万円減少し、104億87百万円となりました。これは主に、未払費用及び未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては23億57百万円減少し、552億54百万円となりました。これは主に配当金の支払及び四半期純損失等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、24億51百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失8億30百万円の方、売上債権の減少による収入37億69百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億51百万円の収入となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入80億円があった一方、有価証券の取得による支出9億99百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億19百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出15億24百万円や長期借入金の返済による支出4億94百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、153億31百万円となり前連結会計年度末と比較して68億85百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、前年同期を大幅に下回る結果となりましたが、第2四半期以降につきましては、複数の新製品の投入及びブランド強化策を計画していることから、平成22年12月期の第2四半期連結累計期間並びに通期ともに、平成22年2月10日に公表しました連結業績予想について変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,933	13,046
受取手形及び売掛金	9,069	12,836
有価証券	11,997	12,996
商品及び製品	3,249	2,833
仕掛品	500	430
原材料及び貯蔵品	1,345	1,217
繰延税金資産	1,322	1,058
その他	653	991
貸倒引当金	△61	△69
流動資産合計	42,010	45,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,312	27,414
減価償却累計額	△18,466	△18,284
建物及び構築物(純額)	8,845	9,130
機械装置及び運搬具	17,824	17,823
減価償却累計額	△15,493	△15,343
機械装置及び運搬具(純額)	2,331	2,479
土地	3,470	3,533
建設仮勘定	115	123
その他	8,390	8,347
減価償却累計額	△6,544	△6,421
その他(純額)	1,846	1,926
有形固定資産合計	16,609	17,192
無形固定資産		
投資その他の資産	1,195	1,150
投資有価証券	2,921	2,852
長期貸付金	46	47
繰延税金資産	1,801	1,781
その他	1,222	1,329
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	5,926	5,943
固定資産合計	23,732	24,286
資産合計	65,742	69,629

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,706	2,912
短期借入金	28	—
1年内返済予定の長期借入金	57	495
未払費用	4,062	4,524
未払法人税等	82	561
賞与引当金	581	623
役員賞与引当金	11	74
返品調整引当金	698	642
繰延税金負債	1	3
その他	1,613	1,529
流動負債合計	9,843	11,368
固定負債		
長期借入金	77	—
退職給付引当金	21	50
役員退職慰労引当金	87	146
繰延税金負債	150	147
その他	308	304
固定負債合計	644	649
負債合計	10,487	12,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	13,708	13,708
利益剰余金	32,612	34,879
自己株式	△804	△666
株主資本合計	55,690	58,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	43
為替換算調整勘定	△518	△527
評価・換算差額等合計	△435	△483
純資産合計	55,254	57,611
負債純資産合計	65,742	69,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,097	8,628
売上原価	3,444	2,997
売上総利益	7,652	5,630
返品調整引当金繰入差額	△101	56
差引売上総利益	7,753	5,574
販売費及び一般管理費	6,415	6,191
営業利益又は営業損失(△)	1,338	△616
営業外収益		
受取利息	67	16
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	54	48
その他	22	32
営業外収益合計	153	105
営業外費用		
支払利息	49	6
為替差損	—	56
不動産賃貸費用	42	39
その他	10	5
営業外費用合計	102	108
経常利益又は経常損失(△)	1,389	△619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	0	—
特別利益合計	0	9
特別損失		
事業構造改善費用	131	106
減損損失	49	100
事務所移転費用	—	13
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	335	—
特別損失合計	517	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	872	△830
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	404	△314
法人税等合計	416	△300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	456	△529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	872	△830
減価償却費	549	527
減損損失	49	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△28
前払年金費用の増減額(△は増加)	△110	107
受取利息及び受取配当金	△75	△24
支払利息	49	6
事務所移転費用	—	13
投資有価証券評価損益(△は益)	335	—
事業構造改善費用	131	106
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,714	3,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150	△609
仕入債務の増減額(△は減少)	△235	△208
その他	△275	109
小計	2,820	3,040
利息及び配当金の受取額	63	13
利息の支払額	△150	△6
事業構造改善費用の支払額	△268	△138
事務所移転費用の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△479	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,997	△999
有価証券の償還による収入	11,000	8,000
固定資産の取得による支出	△580	△544
固定資産の売却による収入	27	0
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,444	6,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	28
長期借入れによる収入	—	132
長期借入金の返済による支出	△55	△494
転換社債の償還による支出	△9,609	—
自己株式の取得による支出	△12	△137
配当金の支払額	△1,519	△1,524
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	△2,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,780	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	20,694	8,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,913	15,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,847	1,132	117	11,097	—	11,097
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	121	—	121	(121)	—
計	9,847	1,253	117	11,218	(121)	11,097
営業費用	8,476	1,270	149	9,896	(137)	9,759
営業利益又は営業損失(△)	1,370	△16	△31	1,321	16	1,338

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,129	1,369	130	8,628	—	8,628
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	172	—	172	(172)	—
計	7,129	1,542	130	8,801	(172)	8,628
営業費用	7,819	1,426	156	9,402	(157)	9,245
営業利益又は営業損失(△)	△690	115	△26	△601	(15)	△616

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,250	99	1,349
II 連結売上高			11,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	0.9	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………ドイツ・フランス

その他の地域……中国・台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,492	75	1,567
II 連結売上高			8,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	0.9	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………ドイツ・フランス

その他の地域……中国・台湾・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。